

令和3年度一般社団法人富山県農業会議事業報告 (農業委員会ネットワーク業務に関する事業報告)

令和3年度の事業計画に基づき、農業委員会ネットワーク機構として各種の事業を行ったので、その概要を次のとおり報告します。

I 農業会議の組織、運営について

1. 組織及び運営機構

総 会	45人	全普通会員をもって構成。
理 事 会	13人	理事13人、監事3人をもって構成。
監 査 会	3人	監事3人をもって構成。
常設審議委員会	28人	会長、副会長他常設審議委員会運営規程にもとづき普通会員より選出。

2. 会員の人員

(1) 普通会員 45

市町村農業委員長15 学識経験者8 市町村15 農業団体7

(2) 賛助会員 5団体

II 農業委員会ネットワーク業務の内容

1. 農業委員会相互の連絡調整及び農業委員会に対する支援

(1) 会 議

① 総 会

開催年月日	総会名・開催場所	議 事 内 容
令和3年 6月21日	通常総会 富山市 県総合情報センタ ー	議事 1 令和2年度事業報告の承認について 2 令和2年度収支決算の承認について 3 理事の選任について
令和4年 3月22日	臨時総会 富山市 県民会館	議事 1 令和3年度収支予算の変更について 2 令和4年度事業計画並びに収支予算について 3 令和4年度会費について 4 理事、監事の報酬について 5 令和4年度借入金最高限度額について

② 理事会

開催年月日	開催場所	協 議 事 項
令和3年 4月13日	第1回(書面) 富山市 県森林水産会館	1 会員の指名について 2 常設審議委員の選任について

開催年月日	開催場所	協議事項
令和3年 5月18日	第2回（書面） 富山市 県森林水産会館	1 常設審議委員の選任について
令和3年 5月21日	第3回 富山市 県民会館	1 通常総会の開催と提出議案について 2 令和2年度事業報告について 3 令和2年度収支決算について 4 理事候補者の選任について
令和3年 6月21日	第4回 富山市 県総合情報センター	1 副会長の選任について
令和3年 7月21日	第5回 富山市 県民会館	1 常設審議委員の選任について
令和4年 2月21日	第6回 富山市 県民会館	1 臨時総会の開催並びに提出議案について 2 常設審議委員の選任について

③ 監査会

開催年月日	開催場所	監査事項
令和3年 5月18日	富山市 県森林水産会館	1 令和2年度農業会議事業内容について 2 令和2年度農業会議収支決算の内容について 3 その他

④ 常設審議委員会

開催年月日	開催場所	議事内容
令和3年 4月21日	県民会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 富山県農業施策に関する政策提案活動の実施について
令和3年 5月21日	県民会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 新たな時代の農業・農村の活性化にむけた政策提案等について
令和3年 6月21日	情報ビル	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 全国農業委員会長大会について
令和3年 7月21日	県民会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 農地を利用する権利の設定の裁定に関する意見について 3 新たな遊休農地調査等について

開催年月日	開催場所	議 事 内 容
令和 3 年 8 月 24 日	県森林水産 会館（書面 議決）	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に 関する意見について 2 農地法第 18 条の規定による農地の賃貸借の解除に関する意 見について 3 農地を利用する権利の設定の裁定に関する意見について
令和 3 年 9 月 22 日	県森林水産 会館（書面 議決）	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に 関する意見について
令和 3 年 10 月 21 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に 関する意見について 2 農地法第 18 条の規定による農地の賃貸借の解除に関する意 見について 3 富山県農業施策に関する政策提案について
令和 3 年 11 月 22 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に 関する意見について 2 農地法第 18 条の規定による農地の賃貸借の解約の申入れに 関する意見について 3 全国農業委員会長代表者集会での要請決議等について
令和 3 年 12 月 17 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に 関する意見について 2 新たな農地利用の最適化について
令和 4 年 1 月 21 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に 関する意見について 2 農地を利用する権利の設定の裁定に関する意見について 3 令和 3 年度農業委員会研修会の開催について 4 農地参考賃借料・農作業標準料金の算定について 5 人・農地など関連施策の見直しについて
令和 4 年 2 月 21 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に 関する意見について 2 農業委員会による農地利用最適化活動の推進等について
令和 4 年 3 月 22 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に 関する意見について 2 令和 3 年度県農業関係予算について 3 新たな農地利用の最適化について

⑤ 市町村農業委員会長及び事務局長会議等

会 議 名	年 月 日	開催場所	協 議 内 容 等
市町村農業委員会 会長・事務局長 会議	令和3年 4月21日	富山市 県民会館	1 令和2年度農業委員会長連絡協議会事業報告並び に決算の報告について 2 令和3年度農業委員会長連絡協議会事業計画並び に予算について 3 農業委員会を巡る情勢について 4 地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動 について 5 富山県農業施策に関する政策提案等の実施につい て 6 令和3年度農業者年金の加入推進について 7 令和3年度農業情報利用活動事業計画について 8 令和3年度情報・出版事業の推進について 9 農業経営者総合サポート事業について 10 令和4年度農林関係税制改正要望について 11 中山間地農業支援事業について 12 農地情報公開システムについて 13 農業委員会へのタブレット端末の貸し出しについ て
市町村農業委員 会担当者会議	令和3年 6月29日	富山市 県総合情報セ ンター	1 農地利用の最適化について 2 自筆証書遺言書保管制度と法定相続情報証明制度 について 3 令和3年度荒廃農地対策の推進について 4 地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動 の推進について 5 農地台帳の整備推進について 6 常設審議委員会の行程・様式について 7 調査事業について 8 農業者年金の加入推進について 9 情報提供活動の推進について 10 中山間地農業支援事業について
市町村農業委員 会担当者会議	令和3年 7月9日	富山市 県民会館	1 新たな遊休農地調査について 2 利用意向調査について 3 非農地判断について
市町村農業委員 会長・事務局長 会議	令和3年 10月12日	富山市 県農業総合研 修所	1 農業委員会を巡る情勢について 2 令和4年度農業委員会関係予算対策について 3 農業における政策・方針決定過程への女性参画の 推進について 4 富山県農業施策に関する政策提案について 5 地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動 の推進について 6 農地台帳の整備について

会 議 名	年 月 日	開催場所	協 議 内 容 等
			7 農業者年金の加入推進について 8 情報・出版事業の推進について 9 とやま農業経営総合サポートセンターの活動について 10 経営管理能力向上研修会の開催について 11 全国農業委員会会長代表者集会の開催について 12 富山県農業委員会研修大会について 13 農業委員会長特別研修会の開催について 14 保全管理農地の有効活用事業について 15 令和4年度税制改正要望について
市町村農業委員会・事務局長会議	令和4年 2月21日	富山市 県民会館	1 農業委員会関係予算等について 2 農地利用の最適化について 3 農地情報公開システムについて 4 農業者年金加入推進について 5 情報・出版事業の推進について 6 農地パトロール等実施状況について 7 とやま農業経営総合サポートセンターの活動について 8 令和4年度全国農業委員会会長大会の開催について 9 保全管理農地の有効活用事業について

(2) 農業委員会活動強化対策事業

市町村農業委員会の活動を強化するため、農業委員等及び事務局職員を対象に各種研修、情報交換等を行い、資質向上に資した。

① 基礎研修会

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
令和3年 5月31～ 6月1日	富山市 県民会館	農業委員会及び農政担当職員 延べ 95人	※5月31日 1 農業委員会を取り巻く情勢と課題について 2 農地に関する行政について 3 農業委員会の実務について 4 農地法第3条について 5 農地に関する税制について 6 農地台帳の整備について 7 自作農財産について 8 農地転用について 9 農振整備計画について 10 農振除外・農振編入について 11 地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動の推進について

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
			12 農業者年金制度について 13 情報・出版事業の推進について （１日目全体質疑） ※６月１日 1 農業経営基盤強化促進法の概要について 2 農地中間管理事業について 3 農地中間管理機構の事業の特例に関する業務について 4 新規就農関連施策について 5 農業会議が実施する新規就農情報収集について （２日目全体質疑）
令和３年 ６月２９日	富山市 県総合情報 センター	農業委員 会職員等 ３０人	1 農地利用の最適化について 2 自筆証書遺言書保管制度と法定相続情報証明制度 について 3 令和３年度荒廃農地対策の推進について 4 地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動 の推進について 5 農地台帳の整備推進について 6 常設審議委員会の行程・様式について 7 調査事業について 8 農業者年金の加入推進活動について 9 情報提供活動の推進について 10 中山間地農業支援事業について 11 その他
令和３年 １１月１８日	射水市 アイザック 小杉文化ホ ール ラポール	農業委員 ・農地利 用最適化 推進委員 等 ２６８人	1 「農業委員会を巡る情勢と「新たな農地利用の最適 化」について 講師：（一社）全国農業会議所 事務局長 稲垣照哉 氏 2 タブレット端末による農業委員会活動の取組み 講師：茨城県笠間市農業委員会 会長 永田良夫 氏 3 地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動 の推進について 4 農業者年金・情報事業の推進について

② 特別研修会

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
令和３年 １１月２２日	富山市 スマート農 業普及セン ター	農業委員 会長等 １７人	1 農業経営の合理化への対応について（県内のスマ ート農業の現状と普及等について） 2 農業者年金の加入推進について

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
令和4年 1月25日	富山市 県民会館	農業委員会職員等 49人	1 共通研修 ① 農業委員会業務推進にあたっての留意事項について ② 時事トピックスについて ③ 農地台帳の整備について ④ 農地参考賃借料・農作業標準料金について ⑤ 農業者年金・情報事業の推進について ⑥ 農地中間管理事業、人・農地プランの実質化について ⑦ 農地売買等事業（特例事業）について 2 部門別研修 <農地調整部門> ① 農地法関連業務について ② 農振除外関連業務について ③ 農業委員会業務について ④ その他 <基盤強化推進部門> ① 認定農業者制度等について ② 農業機械等の整備支援について ③ 新規就農支援について ④ 各地域担い手育成総合支援協議会活動について ⑤ その他
令和4年 2月17日	富山市 県農協会館	県内女性 農業委員会等 10人	1 農地転用制度について 2 農業委員会の新たな役割と人・農地など関連施策の見直しについて

③ 専門研修会

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
令和4年 3月16日	射水市 アイザック 小杉文化ホ ール ラポール	農業委員 ・農地利 用最適化 推進委員 等 233人	1 農地利用の最適化の推進について 講師：北陸農政局農地政策推進課 課長補佐 加藤和男 氏 2 農地中間管理事業の活用について 3 新たな農地利用最適化について 4 農業者年金の加入推進について 5 情報提供活動について

④ 農業委員会巡回指導

県内農業委員会に対して、巡回指導を行った。

開催時期	開催場所	対象委員会数	検討内容
令和3年5月20日	高岡市役所	6委員会	1 農業委員会業務について 2 タブレット端末の操作方法について 3 その他
令和3年6月8日	富山市役所		
令和3年8月5日	朝日町役場		
令和3年9月2日	氷見市役所		
令和3年12月15日	小矢部市役所		
令和4年3月4日	スカイホテル魚津		
〃	朝日町役場		

⑤ 農業委員会組織業務効率化検討会

開催年月日	開催場所	参加人員	協議内容
令和4年 1月25日	富山市 県民会館	農業委員 会職員 27人	1 農業委員会の広域連携について 2 農業委員会の業務効率化について

⑥ 農業委員会組織業務効率化実態調査の実施

調査時期	調査内容	調査方法
令和3年4月 ～4年3月	・農業委員会の広域連携について ・農業委員会の業務効率化について	県下の農業委員会活動の点検評価調査を実施した。

(3) 農業委員会を支える諸活動

農業の持続的な発展を図り食料自給を強化することが重要な課題で、国では農業競争力強化プログラムに従い、攻めの農業への転換が進められており、農業者の公的代表者として農業・農村現場の実態が反映された改正となるよう要請活動を行った。また、現場の声や提案の積み上げを行い、県・政府並びに国会議員等に対して農業・農村施策に関する提案・要望を始め各種活動を行った。

① 県選出国会議員への要請活動等

年 月 日	場 所	参加人員	内 容
令和3年 5月25日	書面要請		・新たな時代の農業・農村の活性化に向けた政策提案
令和3年 12月2日	東京都 議員会館	会長他 7人	・「人・農地など関連施策の見直し」に関する要請 ・令和4年度農業関係予算の確保に関する要請

② 全国農業委員会会長大会への参加

年 月 日	場 所	参加人員	内 容
令和3年 5月25日	Web配信		1 決議 ① 政策提案決議 「新たな時代の農業・農村の活性化に向けた政策提案」 ② 「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」により実質化された人・農地プランを実行するための申し合わせ決議 ③ 情報提供活動の一層の強化に関する申し合わせ決議 2 活動事例報告 ① タブレット端末による農業委員会活動の取組み ② 地域の未来に向けて私たちにできること
令和3年 12月2日	東京都 メルパルクホール	会長他 7人	1 要請・申し合わせ決議 ① 「人・農地など関連施策の見直し」に関する要請決議 ② 「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進に関する申し合わせ決議 ③ 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議 2 活動事例報告・基調講演 ① 農業委員・農地利用最適化推進委員の活動記録の取組み ② 地域まるっと中間管理方式の導入について

③ 富山県農業委員会研修大会の実施

県内の農業委員・農地利用最適化推進委員が一堂に会し、農地利用の最適化の推進方策や委員の資質向上に向けた研修大会を開催した。

開催年月日	開催場所	参加者	大会内容
令和3年 11月18日	射水市 アイザック小 杉文化ホール ラポール	農業委員 ・農地利 用最適化 推進委員 等 268人	1 表彰 永年勤続農業委員等表彰 富山市 才木隆雄他20名 2 研修 ① 「農業委員会を巡る情勢と「新たな農地利用の最適化」 講師：(一社) 全国農業会議所 事務局長 稲垣照哉 氏 ② 「タブレット端末による農業委員会活動の取組み」 講師：茨城県笠間市農業委員会 会長 永田良夫 氏 ③ 「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進について ④ 農業者年金・情報事業の推進について ⑤ 「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進に関する申し合わせ決議

④ 市町村農業委員会の体制強化に関する要請活動の支援

農地制度における農業委員会の担う許認可等の業務と役割が質量ともに増大していることから、市町村長に対して市町村農業委員会の活動予算の確保及び事務局体制の整備・強化等に向けた取り組みを支援した。

⑤ 農業税制、課税対策について

令和4年度の税制改正にむけて、農業委員会からの意見をとりまとめ、税制上の新たな措置事項や適用期限の延長事項等について政府・国会に要望を行った。

2. 農地に関する情報の収集、整理及び提供

(1) 機構集積支援事業

農地転用の許可に関する議案審議および農地法に関する事務処理並びに農地の利用状況調査の指導を行った。

① 農地制度に関する相談活動等

市町村農業委員会等から寄せられた、農地制度に関する事務処理や農業者等からの質問への対応等について相談活動を行った。

② 農業委員等の研修

ア 研修実施実績等

開催時期・場所	研修目的	研修対象者	研修内容
開催無し			

イ 中央研修会への出席等

研修会名	開催・場所	研修内容	出席者名	備考
出席無し				

ウ 農業委員会に対する指導・協力

実施時期	対象農業委員会名	活動内容	指導員人数
令和3年5月～ 令和4年3月	市町村農業委員会 (15農業委員会)	本事業の実施、農地利用状況調査及び利用意向調査の実施、農地台帳の整備、農地中間管理事業の推進、農地法等の内容、法令業務の適正執行、相続税等納税猶予対象農地の対応、農地の有効利用、遊休農地解消対策等、その他農業委員会業務に係る業務についての相談や実践方法の助言、協力を実施。	1人

③ 農地法等に基づく業務を処理するための会議

会議名	開催時期	会議内容	出席人数	備考
常設審議委員会	令和3年5月～ 令和4年3月	農地法等に基づく 諮問事項に関する 審議	延べ210人	
総 会	令和3年6月21日 令和4年3月22日	事業報告等審議 事業計画等審議	21人 17人	

(2) 農地情報利用効率化対策事業

農業委員会の優良農地の保全、担い手への農地の利用集積関係業務を円滑に実施するためには、農地等の情報を随時、的確に把握する必要がある。このため、農地・農家等の情報を効率的に管理・活用する体制を整備するため次の活動を行った。

① 企画検討会

開催日	場 所	参加人員	主 な 検 討 事 項
令和3年 6月29日	富山市 県総合情報センター	30人	農地情報公開システムの推進等

② 農地情報公開システム活用・推進検討会

開催日	場 所	参加人員	主 な 検 討 事 項
令和3年 12月20日	富山市 県総合情報センター	33人	農地情報公開システムの活用等

③ 農地情報公開システム活用状況の調査・分析

調査実施時期	調 査 ・ 分 析 の 内 容
令和3年4月～ 令和4年3月	農地情報公開システムの活用状況の調査

④ 農地情報公開システム研修会の参加

開催日	場所	参加人員
現地開催無し		

⑤ 農地情報公開システム濃密指導の実施

対象委員会数	指導回数	指導員氏名	職 業	従事日数	謝金支払い実績
15委員会	1回	柳澤 洋平	農業会議主任	12ヶ月	—

(3) 中山間地農業支援事業

中山間地域等を支援対象とし、多様な担い手の確保・育成や機械化による省力化、新産地の育成など、中山間地域の特色を生かした持続可能な農業生産活動の促進を目的として、中山間地域で活用されていない農地と中山間地域で農業をやってみたい者のマッチングの仕組みを構築し、中山間地域の活性化を図る事業を、県から委託を受けて実施した。

① 保全管理農地の有効利用

ア. 貸し出し可能な保全管理農地のデータベース化

市 町 村 数	保全管理農地筆数	保全管理農地面積
1 1 市町	6 0 筆	6 . 6 h a

イ. 保全管理農地の借受希望者の募集

ウ. 借受希望者と集落や土地所有者とマッチング

エ. 営農支援等（7 個人：計 1 . 1 h a の有効活用に支援）

3. 農業を営み、又は営もうとする者に対する支援

(1) 富山県青年農業者育成事業（青年農業者等育成センター事業）

効率的かつ安定的な農業経営を担う人材を育成・確保するために、就農希望者等に対し、就農及び農業法人の雇用等に関する情報を幅広く提供し、就農及び雇用等の促進につなげることを目的として実施した。

① 市町村受入情報収集実績

調 査 時 期	回 数	集 計 時 期	備 考
令和 3 年 8 月	1 回	令和 3 年 9 月	

② 農業法人雇用, 研修受入情報調査実績

調 査 時 期	回 数	集 計 時 期	備 考
令和 3 年 5 月	4 回	令和 3 年 6 月	11 法人から雇用受入希望有り
令和 3 年 8 月		令和 3 年 9 月	21 法人 //
令和 3 年 1 1 月		令和 3 年 1 2 月	15 法人 //
令和 4 年 2 月		令和 4 年 3 月	11 法人 //

③ 農地・住宅情報収集実績

調 査 時 期	回 数	集 計 時 期	備 考
令和 3 年 9 月	2 回	令和 3 年 1 0 月	
令和 4 年 2 月		令和 4 年 3 月	

(2) 農福連携意識啓発等事業

農福連携の取り組みを一層推進するため、農業者に対し、農福連携についての理解を深め、農業分野における障害者の就労を促進するための普及啓発の取り組みとして県及び富山市が主催する「農福連携推進セミナー2021 in とやま」を開催する業務を県社会福祉協議会から委託を受け実施した。

開 催 時 期	開 催 場 所	備 考
令和 3 年 1 2 月 1 7 日	富山市体育文化センターサブアリーナ	

4. 法人化の支援その他農業経営の合理化支援

認定農業者や集落営農組織等本県農業の担い手の育成や法人化による経営発展を促進するため、県、県農業協同組合中央会、県農業会議など関係機関で組織する、富山県担い手育成総合支援協議会にとやま農業経営総合サポートセンターを設置して農業者からの幅広い相談に応じるとともに、以下のとおり担い手育成のための支援策を重点的かつ総合的に実施した。

(1) 富山県担い手育成総合支援協議会活動

① 農業経営者総合サポート事業

ア 相談窓口の設置

コーディネーター	2 人	氏 名	専門家としての 専門分野（属性）	総括コー ディネー ター	士業	活動日数 （予定又は実働）
		森山 哲也		○		240 日
		藤樫 正和	税理士		○	5.5 日
事務局 人数	兼任	2 人	役職（前職・元職）	氏 名		活動日数 （予定又は実働）
			事務局員 （普及指導員0B）	森山 哲也		240 日
			事務局員	奥野 貴宏		60 日

イ 専門家の登録、派遣活動日数

専門分野（属性）	人数	うち農業経営 アドバイザー	氏名	活動日数 （予定又は実働）
全 体	28 人	6 人		18.5 日
税理士	7 人	4 人	①堤谷公雄、②安達長俊、③水野博、④金山陸美、⑤吉田武男、⑥堀勝彦、⑦藤樫正和	13 日
中小企業診断士	5 人	1 人	①布目大剛、②窪田賢一、③中野栄一郎、④石倉尚聡、⑤東岱広和	0.5 日
社会保険労務士	6 人	人	①畠山拓郎、②小西澄夫、③武部慎之、④鎌倉義則、⑤中土政英、⑥片山昌作	4.5 日
司法書士	3 人	人	①朝倉隆朗、②吉田彦太、③中山俊幸	0.5 日
不動産鑑定士	2 人	人	①竹田達矢、②堀江行一	0 日
経営コンサルタント	2 人	1 人	①山瀬孝、②館野 輝治	0 日
デザイナー	1 人	人	①林久美	0 日
農業法人経営者	1 人	人	①橋本喜洋	0 日
その他（事業承継士）	1 人	人	①伊東悠太郎	0 日

ウ 経営戦略会議の開催

開催回数	11 回		
参加人数（延べ人数）	106 人	うち専門家人数 （延べ人数）	11 人

エ 重点指導農業者の選定実績

重点指導農業者選定数	うち個人	うち法人	うち集落営農
60 経営体	27 人	25 法人	8 経営体

オ 経営診断の実施実績

経営診断 実施件数	うち個人	うち法人	うち集落営農
60 件	27 件	25 件	8 件

カ 重点指導農業者に対する支援チーム及び専門家派遣実績

区 分	支援チーム 派遣対象者数	うち個人	うち法人	うち集落営農
重点指導農業者(A)	60 経営体	27 人	25 法人	8 経営体
うち専門家派遣あり (B)	26 経営体	12 人	6 法人	8 経営体
専門家派遣比率 (B)/(A)	43 %	44 %	24 %	100 %

キ 重点指導農業者に対する支援チーム派遣延べ回数実績

区 分	支援チーム 派遣延べ回数	うち個人	うち法人	うち集落営農
重点指導農業者(A)	71 回	32 回	27 回	12 回
うち専門家派遣あり (B)	37 回	17 回	8 回	12 回
専門家派遣比率 (B)/(A)	52 %	53 %	30 %	100 %

ク 農業経営者に対する経営相談会の開催実績

開催内容	開催回数	農業経営者 参加人数	専門家 派遣人数	備考
個別相談会	3 回	10 人	3 人	富山農林振興センター R4/2/14 3人 黒東地域担い手協 R4/2/8 5人 新川農林振興センター R4/2/2 2人
経営管理個別相談会	10 回	30 人	- 人	R4/1/25, 26, 2/1, 8, 9, 16, 21, 22, 3/2, 3
合計	13 回	40 人	3 人	

ケ 農業経営法人化支援事業

法人化予定数		うち中山間 ルネッサンス 事業優先枠	
複数の経営体による法人化	1 法人	1 法人	
集落営農の法人化	5 法人	1 法人	
複数の集落営農法人の合併による 新たな法人化	0 法人	0 法人	
計	6 法人	2 法人	

② 県担い手育成総合支援協議会活動

ア 協議会開催実績

開催時期	内 容	備 考
令和3年4月13日	・令和2年度事業報告、決算見込みについて ・令和3年度アクションプログラム、予算について	総会
令和3年7月30日	・令和2年度事業報告、決算について	総会
令和4年3月25日	・令和3年度事業報告、決算見込みについて ・アクションプログラムの内容検討について	幹事会

イ アクションプログラム作成実績

作 成 時 期	備 考
令和3年4月	

ウ 専任マネージャーの設置

専任マネージャー氏名	備 考
森山哲也 奥野貴宏	

③ 経営改善・能力向上支援活動

ア 経営能力向上研修会開催実績

開催時期	内 容	備 考
令和3年11月4, 5日	・複式農業簿記研修	
令和3年12月15, 16日	・パソコン農業簿記研修	
令和4年2月17, 18, 28日, 3月1日	・決算向けパソコン農業簿記研修	

イ 経営指導担当者研修会開催実績

開催時期	内 容	備 考
令和4年1月25日	・経営指導担当者を対象とした経営対策研修	

④ 法人化推進活動

ア 法人化説明会開催実績

開催時期	内 容	備 考
令和3年7月26, 27日	・農業法人化の意義と留意事項及び事業継承の方法 ・農業法人の労務管理と社会保険	

⑤ 担い手交流活動

ア 全国担い手交流会、全国優良事例発表会参加実績

開催時期	内 容	参加者数
令和3年11月18日	・全国農業担い手サミット in 茨城 ・優良経営体事例発表 ・パネルディスカッション	1人

⑥ 経営多角化・高度化支援活動

ア 経営多角化・高度化推進検討会開催実績

開催時期	内 容	参加者数
令和3年12月16日	・働きやすい環境整備、インボイス制度等についての研修会	36人
令和4年3月9日	・稼げる農業についての研修会	40人

イ 市場調査情報収集活動開催実績

開催時期	内 容	備 考
令和3年6月～ 4年3月	・農産物や特産物に関する関係機関発行情報の整理の実施	

ウ 特産品等商品開発情報収集活動実績

開催時期	内 容	備 考
令和3年4月～ 4年3月	・商品開発に向けた取組状況に関する情報収集の実施 ・商品開発等に取り組む経営体への支援 11経営体	

エ 商談会等開催実績

開催時期	内 容	出展者数
令和3年10月23, 24日	越中とやま食の王国フェスタ2021への出展	7経営体

⑦ 農業経営者組織化推進活動

ア 農業経営者に対する研修会開催実績

開催時期	内 容	参加者数
令和3年7月30日	農業担い手研修会 ・令和3年産水稻の高品質・良食味米生産に向けた栽培管理について ・飼料用米の多収に向けた取り組みについて ・米の消費拡大について	認定農業者等 85人
令和3年11月29日	農業経営者研修会 ・米穀情勢について ・安全な農作業のために ～農作業事故・農薬中毒を未然に防ぐ～ ・農業におけるSDGsの取組みについて	認定農業者等 105人
令和4年1月31日	農業者新春交歓会 ・講演「みんなで世代交代の話をしよう ～今こそ農業界の事業承継を～」 ・消費税インボイス制度導入による農業者への影響について ・農産物の輸出について	認定農業者等 204人

⑧ 地域農業に関する調査・研究活動

ア 経営発展等事例調査・研究活動実績

調査・研究内容
・税理士等専門家の派遣による農業経営体支援の事例調査

⑨ 収入減少影響緩和対策積立金管理業務事務

経営所得安定対策の収入減少影響緩和交付金に係る積立金の管理業務として、積立金口座帳簿の整備や北陸農政局富山県拠点の指示による積立金額の報告や積立者への積立金返納業務等を実施した。

(2) 農業者年金基金委託事業

農業者年金基金の委託により、農業委員会が実施している農業者年金業務を円滑に推進するため、また、被保険者などからの相談に応じるため農業者年金相談員を設置し、次の事業を実施した。

① 農業者年金業務指導事業

ア. 市町村農業委員会担当者等に対する研修会の開催

開催年月日	開催場所	参加人員	研修内容
令和3年 4月23日	富山市 情報ビル	26人	1 農業者年金制度・事務処理について (1) 農業者年金制度について (2) 資格・保険料関係の制度・事務処理について (3) 資産運用関係の制度・事務処理について (4) 給付関係の制度・事務処理について (5) 現況届について (6) その他 2 業務委託手数料について 3 加入推進活動について 4 富山県農業者年金協会について 5 その他
令和3年 6月24日	富山市 県民会館	25人	1 加入推進活動について 2 事務処理関連事項について 3 考査指導について
令和3年 12月14日	富山市 農協会館	24人	1 加入推進活動について 2 業務委託手数料について 3 制度改正について 4 事務処理関連事項について

イ. 県内現地指導の実施

対象委員会数	指導回数	備 考
4	4回	

ウ. 指導資料の作成・配付

配付資料の種類	配布部数
農業者年金業務参考資料	466部
受給者用パンフレット	2,957部
加入推進用パンフレット(1種類)	1,300部

エ. 農業者年金総合指導員の設置

総合指導員氏名	職 業	従事日数
柳澤 洋平	農業会議主任	79日

オ. 被保険者・受給権者等に対する助言・指導

巡回相談	電話相談	窓口相談
0回	190回	0回

② 加入推進特別対策委託事業

ア. 加入推進部長の設置数 15人

イ. 加入推進部長及び女性農業委員に対する特別研修

開催時期	開催場所	参加人員	研 修 内 容 及 び 講 師 等
令和3年 10月12日	富山市 県農業総合研修 所	加入推進部 長等 35人	1 農業者年金制度の概要と加入推進活動について 農業者年金基金 久保田一郎 氏 2 加入推進事例発表 南砺市農業委員会 山崎 元祐 氏 3 令和3年度農業者年金の加入推進活動について

(3) 「農の雇用」事業

採用間もない従業員に対するOJT研修の実施を希望する農業法人に対して事業の募集を行い、事業申請書や研修計画の作成並びに事業実施上の留意点について指導・助言をした。また、研修開始4か月ごとに、研修状況の確認調査、指導・助言等を行った。

回 数	事業実施期間	経営体数	研修生数	
第1回募集	令和3年 6月1日～	0	0	
第2回募集	令和3年 8月1日～	15	16	
第3回募集	令和3年11月1日～	11	12	
第4回募集	令和4年 2月1日～	2	2	
合 計		28	30	

(4) 就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業

就職氷河期世代雇用就農者に対し、農業技術等を習得するための研修を実施する農業法人に対して事業の募集を行い、事業申請書や研修計画の作成並びに事業実施上の留意点について指導・助言をした。

回 数	事業実施期間	経営体数	研修生数
第1回募集	令和3年 6月1日～	3	3
第2回募集	令和3年 8月1日～	0	0
合 計		3	3

5. 認定農業者等農業の担い手の組織化及び組織の運営支援

(1) 青年農業者育成対策事業

県青年農業者協議会の事務局体制を強化するとともに、関係機関との連携を一層緊密化して効果的な組織活動を展開し、青年農業者の育成と資質の向上を期することを目的として実施した。

① 事務局体制の強化

ア. 県青年農業者協議会の事務局体制強化のため、職員を設置した。

イ. 事務に必要な経費

電話料、消耗品、事務用品等

(2) 事務局を担当する経営者組織

① 富山県農業者協議会

② 富山県農業法人協会

③ 富山県企業稲作経営者協会

④ 富山県青年農業者協議会

6. 農業一般に関する調査及び情報の提供

(1) 農業一般に関する調査の実施

① 調査事前会議の開催

開催時期	開催場所	調 査 会 内 容	参加人員	備考
令和3年 6月29日	富山市 情報ビル	調査実施上の注意点及び記入方法の説明	30名	

② 調査項目、調査方法

調 査 項 目	調 査 方 法
田畑売買価格に関する調査 ・耕作目的自作地売買価格 ・転用価格	県内267地区を対象に農業委員会の協力を得て実施した

調 査 項 目	調 査 方 法
農作業賃金、農業労賃に関する調査 ・農業臨時雇い賃金、各種作業賃金 ・オペレータ賃金、他産業賃金	県内15地区を対象に農業委員会の協力を得て実施した

(2) 農業情報利用活動・提供活動事業

一般農政・農地・農業技術等の情報を収集し、市町村農業委員会のほか関係機関団体に提供した。また、全国農業会議所との連携により「農政対策ニュース」(No1～No27)を作成し配布するとともに 農業会議機関誌「アグリとやま」を発行(3回)した。

また、農業委員会並びに関係機関団体に随時情報を発行、提供するとともに、一般農業者を対象に全国農業新聞等の普及を図った。

① 情報普及体制の整備強化

- ② 情報活動推進のための諸会議の開催
- ③ 全国農業新聞の普及
- ④ 農業・農業者に対する情報収集及び提供並びに交換
- ⑤ 優良図書の斡旋等

7. 農地法等法令規定業務の実施

当会議で法令に基づく業務について処理したものは次のとおりである。

(1) 農地法に基づく事項（都道府県農業委員会ネットワーク機構の意見聴取等）

農地法第4条及び第5条の規定に基づく事項を審議するため常設審議委員会を開催し、市町村農業委員会等から意見を求められた申請に対して必要に応じ現地調査を行い、市町村農業委員会等に答申したものは次のとおりである。

① 法第4条、5条関係（農地転用、一時転用を含む）

月 別	意見を求められた件数及び面積	
	件 数	面 積 (㎡)
令和3年 4月	3	20,273.39
〃 5月	4	30,535.00
〃 6月	6	50,981.00
〃 7月	3	45,888.00
〃 8月	7	67,262.61
〃 9月	8	85,448.45
〃 10月	3	22,164.00
〃 11月	6	86,119.00
〃 12月	7	58,394.00
令和4年 1月	10	66,147.00
〃 2月	8	41,807.46
〃 3月	7	40,526.00
合 計	72	615,545.91

② 農地の転用許可を要する農地の売却に関する買受適格の証明件数及び面積（5条）

5 条 関 係	
件 数	面 積 (㎡)
0	0

③ 農地法第39条による処理事項

農地法第39条の規定により、農地を利用する権利の設定の裁定について富山県から意見を求められ、現地調査を実施したうえで常設審議委員会で審議した結果適当と認め、答申したものは次のとおりである。

市町村名	面 積 (㎡)
朝日町	177.00
魚津市	383.00
富山市	16,051.00

④ 農地法第18条による処理事項

農地法第18条の規定により、市町村農業委員会から意見を求められ、現地調査を実施したうえで常設審議委員会で審議した結果適当と認め、答申したものは次のとおりである。

市町村名	面 積 (㎡)
高岡市	505.00
高岡市	486.00
富山市	3,869.00

(2) 土地区画整理法による処理事項

土地区画整理事業名	面 積 (㎡)
無し	

(3) 農地調整関係等調査事業の実施内容

- ① 現地調査件数 50件
- ② 現地調査人数 59人

8. 農業者・地域の声を積み上げた提言活動の推進

(1) 県への提案・要請等の活動

担い手の意欲と誇りを持った取り組みにより富山県農業を持続的に発展させていくため、地域を支える担い手の農業に対する意見を市町村農業委員会等から積み上げて集約し、今後の農業の政策に反映されるよう、県知事に提案・要請を行った。

年 月 日	場 所	参加人員	提 案 内 容
令和3年 10月21日	興銀ビル10階 会議室	会長他 7人	コロナ禍における米価下落対策等に関する要望 1 国における米の需給環境改善に向けた特別な対策 2 米の生産調整に伴う補助金等の拡充と県の助成措置等の強化 3 収入減少影響緩和対策の基準収入の固定等 4 富山米の消費拡大等販売戦略の充実・強化
令和3年 11月10日	富山県農林水 産部長室	会長他 5人	富山県農業施策に関する政策提案 I 力強い農業構造の実現に向けた提案 1 農地対策の強化 2 農地中間管理事業の推進 3 担い手・経営対策の強化 4 農業者の経営安定対策等 5 農産物の販売促進・生産振興等 6 有害鳥獣防止対策 7 6次産業化の推進 II 県農業会議・市町村農業委員会への支援

9. 農業委員会ネットワーク業務に附帯する業務の推進

